

Point

J R 東海労大阪修繕車両所分会分会情報

No. 175 2013. 03. 07.

発行責任者

乾 眞規

編集責任者

教 宣 部

連合大阪に結集する仲間と共に春闘勝利めざし闘うぞ！

3月1日、扇町公園で連合大阪主催の2013連合大阪春季生活総決起集会が開催されました。私たちJR東海労大阪修繕分会は、関西地本、各分会の仲間と共に参加してきました。集会には、雨にもかかわらず約5000人が結集し、春闘勝利めざし闘う集会宣言が採択されました。

2013連合大阪春季生活闘争総決起集会宣言

2013春季生活闘争は、いよいよ最大の交渉局面を迎えようとしている。

今、私たちを取り巻く環境は、世界経済の不確実性や不透明感、日本経済のデフレの進行、エネルギー供給の不安など、厳しい状況にある。しかし、こうした状況の中にあって、わが国が自律的な経済成長を成し遂げるためには、「堅い内需」に支えられた経済と安定感のある持続可能な社会の実現が不可欠である。賃金や労働条件の底上げをはかり、将来に対する不安、格差や貧困の問題を解決することが、真の意味で長引くデフレからの脱却に向けてもっとも重要なことである。

しかしながら現在の雇用・労働環境を見ると、一般労働者の賃金水準は、ピークであった1997年から7.2%下落している。非正規労働者が全雇用労働者の35%以上を占め、24歳以下の若者の失業率は5%台後半の高水準が続いている。年収200万円以下のワーキング・プアと呼ばれる層が約1,100万人を数え、生活保護受給者は213万人を上回っている。国民生活の底上げなくして、わが国の再生はありえない。

われわれは経営側に対して、ミクロの企業の論理に埋没した人件費の削減一辺倒の経営姿勢を転換することを強く求める。経営者は、これまでの労使関係の中で確認しあってきた「定期昇給」の実施を交渉の論点とすることなどは論外であり、切り下げてきた賃金の復元および非正規労働者の労働条件改善、そして企業規模間格差の是正というわれわれの要求に正面から向き合うべきである。

いまこそ、縮小均衡の経営から「人への投資」によって付加価値の増大をはかる経営と転換すべきである。

一方、大阪においても、生産年齢人口の減少、失業率や非正規労働者比率の高止まり、全国に比して低い女性労働力率、全国一の生活保護率など、働くことを巡る厳しさは依然として改善されていない。

2013春季生活闘争は、連合の社会に対する役割の真価が問われる闘いである。

そして今、その闘いは大詰めを迎えようとしている。すべての働く者がディーセントワークを実現するために『傷んだ雇用と労働条件』の復元を第一義に、われわれの職場、地域から闘いを徹底し、あらゆる手段を尽くして納得できる回答を引き出す闘いを貫こう。

連合大阪は、本集会の名において、一人ひとりの力を大きくひとつに結集し、最後まで2013春季生活闘争を闘い抜くことを宣言する。

2013年3月1日

2013連合大阪春季生活闘争総決起集会